

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び事業効果

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況及び事業効果	事業 始期	事業 終期	A				
						総事業費 （決算額）	B			
							補助対象事 業費	C	D	E
								国庫補助額	交付金充当 経費	その他
1	辰野町低所得 者世帯支援給 付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯はエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に大きな影響を受けている。住民税非課税世帯に現金3万円を給付することで食費、光熱費等の負担軽減を図る。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯1,590世帯×30千円＝47,700千円 事務費 1,650千円 需用費150千円（事務消耗品費100千円、確認書等印刷製本費50千円） 役務費500千円（郵送料300千円・振込手数料200千円） 負担金1,000千円（システム改修費1,000千円） ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯（1,590世帯）	申請世帯すべてへ給付することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活に大きな影響を受けている非課税世帯の負担軽減を図ることができた。 給付実績：1570世帯	R5.6	R5.12	48,320,701	48,320,701		48,320,701	
2	マタニティ応 援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰等の影響が広がる中、妊婦はどうしても削ることができない準備等に費用がかかり、生活費への負担が大きいことから、妊婦の負担軽減を図り、妊婦の検診から出産までを支援し、安心して子育てできる環境を提供する。 ②【出産準備金】 妊娠8ヶ月時に支給。同時に相談・アンケートを実施する。 【マタニティタクシー事業】 妊娠に関する健診・治療、出産等のために自宅等から医療機関の往復（又は片道）に利用したタクシー料金の一部を助成する。上限1万円） ③事業費総額 3,330千円 需用費240千円（（消耗品費40千円（防水シート、タオル、使い捨て手袋、ポリ袋、コピー用紙等）、印刷製本費200千円（チラシ・ポスター）） 委託料240千円（マタニティタクシー業務委託料 3千円×80人） 使用料50千円（コピー） 補助金2,800千円（出産準備金20千円×100人、マタニティタクシー利用助成金10千円×80人） ④出産準備金：妊娠8ヶ月の者、タクシー事業：妊婦	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、物価高騰等の影響が広がる中、妊婦の負担軽減を図ることができた。また、妊婦の検診から出産までを支援し、安心して子育てできる環境を提供することができた。 給付実績：77人	R5.6	R6.3	1,566,889	1,566,889		1,566,889	
3	学校給食費補 助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴い学校給食費を増額しなければならないが、保護者の負担を軽減するため、1食あたり6%の給食費を補助する。 ②学校給食費負担金（学校給食費会計：教職員は除く） ③小学校分 2,715千円（小学生754人×18円（1食あたり290円の6%相当）×200日 中学校分 1,577千円（中学生415人×19円（1食あたり330円の6%相当）×200日 ④町内小中学校に通う児童の保護者	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰に伴い学校給食費を増額しなければならないが、1食あたり6%の給食費を補助することで保護者の負担を軽減することができた。 実績：小学生分（753人）・中学生分（415人）	R5.6	R5.8	4,288,400	4,288,400		4,288,400	

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施状況及び事業効果	事業 始期	事業 終期	A				
						総事業費 （決算額）	B			
							補助対象事 業費	C	D	E
								国庫補助額	交付金充当 経費	その他
4	物価高騰対策 生活応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者・事業者を直接的に支援するため、町内事業所で使用できる商品券を町民全員に配布する。 ②扶助費(商品券分)、委託料、郵送料 ③商品券一冊5千円×18,500人分＝92,500千円 商品券換金等運営業務委託料 2,550千円 商品券等作製業務委託料 2,400千円 商品券発送業務委託料 1,550千円 郵送料 11,000千円 総事業費110,000千円 ※総事業費のうち、70,000千円にコロナ交付金(うち69,000千円に重点交付金、1,000千円に通常交付金を充当)、40,000千円に物価交付金を充当。 ④町民(生活支援)、事業者(事業者支援)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者・事業者を直接的に支援するため、町内事業所で使用できる商品券を町民全員に配布することにより、生活者・事業者両方の負担軽減を図ることができた。 配付実績:18,412人 使用実績:17,534人	R5.7	R6.3	69,023,711	69,023,711		69,023,711	